

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 役員の状況	10
---------	----

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓掛 英二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	331,560	373,361	676,495
経常利益 (百万円)	21,935	40,050	73,077
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,662	25,962	48,886
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,984	26,681	46,084
純資産額 (百万円)	538,899	568,724	565,120
総資産額 (百万円)	1,811,542	1,862,456	1,801,273
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	79.98	142.98	267.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	79.57	142.49	265.88
自己資本比率 (%)	28.9	30.4	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△116,340	△128,935	56,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,085	△41,051	△30,490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,150	135,647	△66,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	54,926	43,164	77,611

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.02	76.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるマンションの開発・分譲事業、「都市開発部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるオフィスビル等の開発・賃貸事業及びZEN PLAZA CO., LTDを「その他」の区分に変更しております。

また、NREG東芝不動産㈱について、2020年4月1日付で非支配株主が保有する株式の全てを取得し、完全子会社化するとともに、同社の完全子会社で「都市開発部門」に区分していたNREG東芝不動産ファシリティーズ㈱を消滅会社、「運営管理部門」に区分している野村不動産パートナーズ㈱を存続会社とする合併を行っております。あわせて、同日付けでNREG東芝不動産㈱の商号を野村不動産ビルディング㈱に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は373,361百万円（前年同期比41,800百万円、12.6%増）、営業利益は47,515百万円（同19,331百万円、68.6%増）、事業利益は47,802百万円（同18,881百万円、65.3%増）、経常利益は40,050百万円（同18,114百万円、82.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,962百万円（同11,299百万円、77.1%増）となりました。

（注）事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

- （注）1. 各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。
2. 端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。
3. 第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントの変更等を行っております。なお、2020年10月1日付で㈱ジオ・アカマツの商号を野村不動産コマース㈱に変更しております。（報告セグメントの変更等）

「住宅部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるマンションの開発・分譲事業、「都市開発部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるオフィスビル等の開発・賃貸事業及びZEN PLAZA CO., LTDを「その他」の区分に変更しております。

また、NREG東芝不動産㈱について、2020年4月1日付で非支配株主が保有する株式の全てを取得し、完全子会社化するとともに、同社の完全子会社で「都市開発部門」に区分していたNREG東芝不動産ファシリティーズ㈱を消滅会社、「運営管理部門」に区分している野村不動産パートナーズ㈱を存続会社とする合併を行っております。なお、同日付けでNREG東芝不動産㈱の商号を野村不動産ビルディング㈱に変更しております。

これらに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、上記区分の変更後及び会社合併後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は129,417百万円（前年同期比36,104百万円、38.7%増）、事業利益2,194百万円（前年同四半期連結累計期間は事業損失7,989百万円）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が増加したこと、平均価格が上昇したこと、及び粗利益率が向上したことによるものであります。

住宅分譲事業において、1,585戸（前年同期比206戸増）を計上いたしました。なお、当連結会計年度の当初計上予定戸数は3,700戸でありましたが、今後の見通しを踏まえ3,650戸に修正いたしました。修正後の当連結会計年度の計上予定売上高に対する当第3四半期連結会計期間末における契約進捗率は99.3%となります。

また、当第3四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は4,023戸（前年同期比727戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	1,027戸	61,034	1,439戸	103,275	3,448戸	225,349
	関西圏	321戸	16,169	84戸	5,020	690戸	36,149
	その他	30戸	1,163	62戸	3,337	600戸	32,878
	小計 (うち戸建住宅)	1,379戸 (228戸)	78,367 (15,365)	1,585戸 (274戸)	111,632 (16,266)	4,739戸 (470戸)	294,376 (30,780)
収益不動産(注)		—	3,554	—	5,726	—	19,001
シニア・その他		—	11,391	—	12,058	—	20,588
合計		—	93,313	—	129,417	—	333,966

(注)不動産投資市場向けに開発・販売する賃貸住宅を指します。

住宅分譲 期末完成在庫数(販売中)

	前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
首都圏	79戸	173戸	261戸
関西圏	12戸	37戸	5戸
その他	0戸	29戸	55戸
合計 (うち戸建住宅)	92戸 (23戸)	239戸 (18戸)	321戸 (22戸)

住宅分譲 期末完成在庫数(未販売)

	前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
合計 (うち戸建住宅)	27戸 (7戸)	190戸 (11戸)	187戸 (3戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,514戸	247,804	2,839戸	209,201	2,067戸	154,938
関西圏	560戸	30,996	437戸	23,526	248戸	14,097
その他	675戸	37,816	746戸	39,370	295戸	17,039
合計 (うち戸建住宅)	4,750戸 (195戸)	316,617 (12,976)	4,023戸 (148戸)	272,097 (9,439)	2,611戸 (60戸)	186,075 (3,604)

<都市開発部門>

当部門の売上高は153,248百万円（前年同期比8,589百万円、5.9%増）、事業利益32,550百万円（同7,825百万円、31.7%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で、賃貸（商業施設）事業及びフィットネス事業における収入が減少した一方、収益不動産事業において、物件売却収入が増加したことによるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
賃貸（オフィス）	36,485	35,588	48,562
賃貸（商業施設）	9,798	7,915	12,910
賃貸（その他）	6,190	4,361	8,375
収益不動産（売却） （注）	62,729	85,207	106,816
収益不動産（賃貸） （注）	5,279	8,807	7,037
フィットネス	12,862	8,201	15,757
その他	11,314	3,165	12,674
合計	144,658	153,248	212,133

（注）不動産投資市場向けに開発・販売するオフィスビル・商業施設・物流施設を指します。

賃貸床面積

	前第3四半期連結会計期間末 （2019年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2020年12月31日）	前連結会計年度末 （2020年3月31日）
オフィス	781,996㎡	762,110㎡	768,310㎡
商業施設	171,877㎡	122,068㎡	145,136㎡
合計	953,872㎡	884,178㎡	913,446㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第3四半期連結会計期間末 （2019年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2020年12月31日）	前連結会計年度末 （2020年3月31日）
3.9%	4.6%	4.0%

<資産運用部門>

当部門の売上高は9,839百万円（前年同期比774百万円、8.5%増）、事業利益6,275百万円（同857百万円、15.8%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、国内運用会社において運用資産残高が増加したことによるものであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	9,064	9,839	12,059

運用資産残高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
国内運用会社	REIT	1,308,255	1,409,564	1,367,758
	私募ファンド等	122,400	137,486	130,211
海外運用会社		282,252	267,468	300,614
合計		1,712,908	1,814,520	1,798,583

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は27,320百万円（前年同期比228百万円、0.8%増）、事業利益5,485百万円（同549百万円、11.1%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、新築受託販売事業における手数料収入が増加したこと、及び売買仲介事業におけるホールセールの取扱件数及び取扱高が増加したこと等によるものであります。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売買仲介	25,158	24,509	35,156
(リテール)	(17,390)	(16,257)	(24,017)
(ホールセール)	(7,767)	(8,251)	(11,138)
その他	1,933	2,811	3,954
合計	27,092	27,320	39,110

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
取扱件数(件)	6,948	6,725	9,515
取扱高(百万円)	643,494	644,467	872,337

<運営管理部門>

当部門の売上高は66,936百万円（前年同期比△3,441百万円、4.9%減）、事業利益5,287百万円（同△457百万円、8.0%減）と、前第3四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運営管理	41,495	42,444	55,530
受注工事	24,943	20,285	37,327
その他	3,939	4,206	5,417
合計	70,378	66,936	98,274

管理受託数

	前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
ビル等管理件数(件)	792	793	786
住宅管理戸数(戸)	177,717	182,206	182,259

<その他>

売上高は1,689百万円(前年同期比1,115百万円、194.2%増)、事業損失651百万円(前年同四半期連結累計期間は事業損失1,206百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は1,862,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,182百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金(34,246百万円減)並びに流動資産のその他に含まれる前渡金(10,875百万円減)が減少した一方で、たな卸資産(89,356百万円増)及び投資有価証券(20,305百万円増)が増加したことによるものであります。

総負債は1,293,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ57,578百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金(67,318百万円減)が減少した一方で、有利子負債(159,000百万円増)が増加したことによるものであります。

純資産は568,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,603百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分(11,551百万円減)が減少した一方で、利益剰余金(11,279百万円増)及び資本剰余金(3,277百万円増)が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、30.4%(前連結会計年度末比0.2ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は43,164百万円となり、前連結会計年度末と比べ、34,447百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、128,935百万円(前年同期比12,595百万円減)の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、41,051百万円(同17,966百万円減)の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得、並びに投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、135,647百万円(同59,497百万円増)の資金の増加となりました。これは主に、長期借入れ及び社債の発行による資金調達を行ったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった以下の設備が竣工いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	東京虎ノ門グローバルスクエア (注) 1 (東京都港区)	都市開発	オフィス	鉄骨造 (一部鉄骨鉄筋コンクリート造)、地下4階、地上24階	建物 20,860 土地 1,183	34,556
野村不動産㈱	NOHGA HOTEL AKIHABARA TOKYO (東京都千代田区)	都市開発	ホテル	鉄骨造、地上10階	建物 4,016 土地 663	6,038
野村不動産㈱	SOCOLA武蔵小金井クロス (注) 2、3 (東京都小金井市)	都市開発	商業施設	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)、地上4階	建物 10,040 土地 1,643	5,830

(注) 1. 建物面積、土地面積ともに持分換算面積を表示しております。

2. 構造規模又は設備の内容等については、区分所有建物のうち商業施設部分を表示しております。

3. 建物面積については、区分所有建物の専有面積を表示しております。また、土地面積については、持分換算面積を表示しております。

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	野村不動産海岸ビル (東京都港区)	都市開発	オフィス	鉄骨造、地上8階	建物 5,262 土地 1,307	4,947

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	野村不動産銀座ビル (注) 1、2 (東京都中央区)	都市開発	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造 (一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造)、地下5階、地上17階	建物 13,106 土地 1,560	11,961
野村不動産㈱	虎ノ門セントラルビル (東京都港区)	都市開発	オフィス	鉄骨造 (一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)、地下3階、地上10階	建物 4,431 土地 548	5,746

(注) 1. 区分所有持分のうち一部を売却いたしました。

2. 建物面積、土地面積及び帳簿価額については、売却対象となる部分を表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,015,101	193,037,901	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	193,015,101	193,037,901	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注) 1	29,400	193,015,101	26	117,953	26	118,317

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2021年1月1日から2021年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,399,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,550,900	1,835,509	同上
単元未満株式	普通株式 35,701	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	192,985,701	—	—
総株主の議決権	—	1,835,509	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,963,149株（議決権19,631個）が含まれております。なお、当該議決権19,631個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	9,399,100	—	9,399,100	4.87
計	—	9,399,100	—	9,399,100	4.87

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,401	44,155
受取手形及び売掛金	25,359	17,173
販売用不動産	※3 234,973	241,574
仕掛販売用不動産	298,787	371,888
開発用不動産	180,358	189,878
営業エクイティ投資	30,983	28,806
その他	57,882	50,924
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	906,726	944,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 206,958	216,604
土地	※3 526,809	524,597
その他（純額）	※3 22,553	21,148
有形固定資産合計	756,321	762,349
無形固定資産	20,223	18,358
投資その他の資産		
投資有価証券	58,952	79,257
敷金及び保証金	27,999	27,832
繰延税金資産	22,696	22,003
その他	8,354	8,275
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	118,003	137,368
固定資産合計	894,547	918,076
資産合計	1,801,273	1,862,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	26,879
短期借入金	72,000	80,500
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	19,476	6,885
預り金	35,564	15,437
賞与引当金	8,410	4,547
役員賞与引当金	473	364
事業整理損失引当金	19	14
その他	51,927	55,553
流動負債合計	302,068	230,182
固定負債		
社債	120,000	150,000
長期借入金	658,000	758,500
受入敷金保証金	62,392	62,202
繰延税金負債	61,389	60,361
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
株式給付引当金	1,541	2,184
退職給付に係る負債	18,705	18,123
その他	8,157	8,279
固定負債合計	934,084	1,063,550
負債合計	1,236,153	1,293,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,822	117,953
資本剰余金	111,065	114,343
利益剰余金	342,081	353,361
自己株式	△27,339	△27,327
株主資本合計	543,630	558,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915	4,965
繰延ヘッジ損益	1,044	△337
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	△1,322	△1,651
退職給付に係る調整累計額	△3,950	△3,483
その他の包括利益累計額合計	6,547	7,353
新株予約権	1,850	1,499
非支配株主持分	13,091	1,539
純資産合計	565,120	568,724
負債純資産合計	1,801,273	1,862,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	331,560	373,361
営業原価	228,509	251,203
営業総利益	103,051	122,157
販売費及び一般管理費	74,867	74,641
営業利益	28,183	47,515
営業外収益		
受取利息	43	70
受取配当金	69	59
持分法による投資利益	280	—
固定資産売却益	—	96
解約精算金	398	—
投資有価証券売却益	102	—
新株予約権戻入益	29	123
その他	178	247
営業外収益合計	1,102	597
営業外費用		
支払利息	6,584	6,818
持分法による投資損失	—	181
その他	766	1,062
営業外費用合計	7,350	8,062
経常利益	21,935	40,050
特別利益		
雇用調整助成金	—	548
固定資産売却益	393	—
特別利益合計	393	548
特別損失		
減損損失	—	331
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※1 1,715
建替関連損失	241	—
特別損失合計	241	2,047
税金等調整前四半期純利益	22,088	38,552
法人税、住民税及び事業税	8,834	13,478
法人税等調整額	△1,972	△891
法人税等合計	6,861	12,587
四半期純利益	15,227	25,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	564	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,662	25,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	15,227	25,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,624	2,048
繰延ヘッジ損益	△305	△1,381
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△515	△569
退職給付に係る調整額	168	466
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	152
その他の包括利益合計	2,757	717
四半期包括利益	17,984	26,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,512	26,768
非支配株主に係る四半期包括利益	472	△86

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,088	38,552
減価償却費	14,735	14,892
持分法による投資損益(△は益)	△280	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△12	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△283	△581
受取利息及び受取配当金	△113	△130
支払利息	6,584	6,818
売上債権の増減額(△は増加)	11,982	8,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,533	△89,356
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△13,558	2,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,804	△67,287
預り金の増減額(△は減少)	△11,443	△20,126
その他	△4,611	8,858
小計	△93,259	△97,845
利息及び配当金の受取額	304	260
利息の支払額	△5,542	△5,882
法人税等の支払額	△17,843	△25,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,340	△128,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,383	△18,892
投資有価証券の売却及び清算による収入	833	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,464	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,518	△39,840
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,819	18,166
敷金及び保証金の差入による支出	△1,642	△1,128
敷金及び保証金の回収による収入	976	1,504
受入敷金保証金の返還による支出	△2,105	△4,741
受入敷金保証金の受入による収入	3,114	3,743
その他	△629	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,085	△41,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	37,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174	△192
長期借入れによる収入	7,500	133,000
長期借入金の返済による支出	△29,500	△39,000
株式の発行による収入	319	18
社債の発行による収入	—	39,801
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	22	11
自己株式の取得による支出	△6,518	—
配当金の支払額	△14,375	△14,682
非支配株主への配当金の支払額	△122	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,150	135,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,404	△34,447
現金及び現金同等物の期首残高	118,330	77,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,926	※1 43,164

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

NREG東芝不動産ファシリティーズ㈱については、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である野村不動産パートナーズ㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、NREG東芝不動産㈱については、第1四半期連結会計期間において野村不動産ビルディング㈱に、㈱ジオ・アカマツについては、当第3四半期連結会計期間において野村不動産コマース㈱に商号を変更しております。

MV VIET NAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY、ディーアールアイ・ジーピー2㈱、MV1 VIET NAM REAL ESTATE TRADING LIMITED LIABILITY COMPANYについては、当第3四半期連結会計期間において新たに持分を取得した等の理由から、それぞれ持分法適用関連会社を含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、Origin One Sukhumvit 24 Co., Ltd.、Origin One Phromphong Co., Ltd.の2社に対しては、共同事業者と出資比率に応じた債務保証義務を負っており、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
住宅ローン利用顧客	125,775百万円	住宅ローン利用顧客	17,503百万円
EBSビル共同事業者	319	EBSビル共同事業者	262
羽田みらい特定目的会社	65	羽田みらい特定目的会社	65
—	—	Tokio Property Services Pte Ltd	15
—	—	Origin One Sukhumvit 24 Co., Ltd.	154 (75)
—	—	Origin One Phromphong Co., Ltd.	79 (38)
計	126,159 (126,159)	計	18,080 (17,961)

2 追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
ORIGIN PRIME 2 COMPANY LIMITED	1,369百万円 (671)	—	—
ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	6,680 (3,273)	ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	8,252百万円 (4,043)
ORIGIN SPHERE COMPANY LIMITED	406 (198)	—	—
ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	1,487 (728)	ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	1,388 (680)
Origin One Thonglor Co., Ltd.	1,649 (808)	Origin One Thonglor Co., Ltd.	1,957 (959)
—	—	PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED	1,615 (791)
—	—	PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	2,621 (1,284)
計	11,592 (5,680)	計	15,834 (7,759)

※3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
固定資産から販売用不動産	24,214百万円	—百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、フィットネスクラブ等に関する休館中の人件費や借地借家料等の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	55,804百万円	44,155百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△878	△990
現金及び現金同等物	54,926	43,164

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	6,985	37.50	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	7,390	40.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	7,339	40.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	7,343	40.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	92,768	141,887	9,064	26,684	60,581	330,986	574	331,560	—	331,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	545	2,771	0	407	9,796	13,520	0	13,520	△13,520	—
計	93,313	144,658	9,064	27,092	70,378	344,507	574	345,081	△13,520	331,560
営業利益 (注)3	△7,983	24,487	5,195	4,935	5,674	32,310	△1,419	30,890	△2,707	28,183
持分法投資損益 (注)3	△5	32	—	—	48	74	205	280	—	280
企業買収に伴い 発生する無形固 定資産の償却費 (注)3	—	205	221	—	21	448	7	456	—	456
セグメント損益 (事業損益) (注)3	△7,989	24,724	5,417	4,935	5,745	32,833	△1,206	31,627	△2,707	28,920

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益(事業損益)の調整額△2,707百万円には、セグメント間取引消去1,550百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益(事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	128,915	149,127	9,839	25,652	58,137	371,672	1,688	373,361	—	373,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	502	4,120	—	1,668	8,798	15,089	0	15,090	△15,090	—
計	129,417	153,248	9,839	27,320	66,936	386,762	1,689	388,451	△15,090	373,361
営業利益 (注) 3	2,212	32,287	6,057	5,485	5,163	51,206	△351	50,855	△3,339	47,515
持分法投資損益 (注) 3	△18	57	—	—	102	141	△322	△181	—	△181
企業買収に伴い 発生する無形固 定資産の償却費 (注) 3	—	205	218	—	21	445	22	468	—	468
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	2,194	32,550	6,275	5,485	5,287	51,793	△651	51,142	△3,339	47,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益（事業損益）の調整額△3,339百万円には、セグメント間取引消去1,608百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、「都市開発部門」に区分しておりましたNRE G 東芝不動産ファシリティーズ㈱は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社で「運営管理部門」に区分される野村不動産パートナーズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、「住宅部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるマンションの開発・分譲事業、「都市開発部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるオフィスビル等の開発・賃貸事業及びZEN PLAZA CO.,LTD等を「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	331	—	—	—	331

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円98銭	142円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,662	25,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,662	25,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,335	181,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	79円57銭	142円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	940	624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数 1,445個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数 220個)。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議しております。

1. 消却する株式の種類：普通株式
2. 消却する株式の総数：2021年1月28日開催の取締役会における自己株式取得に係る事項の決議に基づき取得する自己株式の全数(上限250万株)及び2021年1月28日時点で保有する自己株式(9,399,164株)の合計
3. 消却予定日：2021年5月31日

2 【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,343百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。